

ジーエスワン ジャパン

GS1 Japan News

一般財団法人 流通システム開発センター

世界標準のGS1標準で、安全・安心、効率的なサプライチェーンを推進します

第18号
2023年1月



年頭のご挨拶…………… P.2

GS1 アジア太平洋地域会議 …………… P.3

GS1 ヘルスケア パリ国際会議報告 …………… P.4~5

EC における GS1 標準と最新事例の紹介 …………… P.6

第 17 回 EPC RFID FORUM 開催 …………… P.7

年頭のご挨拶

GS1 Japan

(一般財団法人流通システム開発センター)

会長 迎 陽 一



新年明けましておめでとうございます。

2020年から新型コロナウイルスによるさまざまな制約が続いてきましたが、水際対策の大幅緩和なども始まり、わが国も徐々にアフターコロナに向けた対応を進めつつあります。その一方で、昨年勃発したウクライナ危機はそうした回復の動きにブレーキをかけるだけでなく、改めて世界が不安定化する要因ともなっています。ウクライナに一日も早く平和が戻り、世界の社会や経済が安定していくことを心から願っています。

さて、昨年当財団は設立50周年を迎えましたが、今年は当財団が加盟するGS1（1978年の加盟当時は国際EAN協会）が50周年を迎えます。50年前の1973年、米国において今日では世界中の商品に付けられPOSレジなどで読まれているバーコードが規格化され、また現GS1 USの前身であるUCCが設立されました。その後UCCは2005年に北米以外の標準化団体であるEANと合併して、現在のGS1となっています。

GS1が目下注力しているのは、産業界のデジタルトランスフォーメーションのサポートであり、それを通じた消費者や（ヘルスケア分野の）患者などの生活者の便益向上です。この課題を解決していくために、GS1はこれまでのような標準の提供だけでなく、必要とされるサービスなども提供していくことを目指しています。こうした取り組みの一つが、GS1 Registry Platform (GRP) です。GRPは、世界中のGS1事業者コードとこれにより作成されたGTINなどの情報の、一元的な登録管理と利用を目指す仕組みです。

近年、私たちの身の回りでは、インターネットを通じて膨大な種類の商品が国や地域を超えて流通、販売されるようになったことから、個々の商品(GTIN)の属性情報やそのブランドオーナーを確認するための、正確で信頼性の高い情報が求められてきています。このためGS1では、GTIN再利用停止などをはじめとする各種ルールの見直しを図る一方、世界中のGS1事業者コードやGTINなどの情報の一元的な利用を実現する国際的なデータベースであるGRPの展開を進めています。

GS1の動きとも連動して、当財団では商品情報の登録・利用サービスであるGS1 Japan Data Bank

(GJDB)の整備と利用を進めています。昨年4月には、(株)ジャパン・インフォレックス、(株)プラネットと協力して、GS1 Japan 産業横断レジストリー構築を発表しました。これは高まる商品情報ニーズに対応するため、「社会的なインフラ」、「公共性」および「全産業の繁栄」を構築・運営の精神として、わが国としての商品情報レジストリーの育成・拡大を目指すものです。

またGS1では、近年の患者安全の確保や医療事故防止など、医療の安全・安心確保の必要性の高まりを受け、2005年よりヘルスケア分野にも取り組んでいます。当財団でも2009年にGS1ヘルスケアジャパン協議会を立ち上げ、精力的に活動を行っています。

折しも国内では薬機法の改正（2019年12月公布）により、昨年12月から医療用医薬品や医療機器のGS1バーコード表示が義務化され、またこれに先立つ2021年8月には添付文書の電子化が進められるなどの大きな動きが続いています。添付文書電子化では、当財団と日本製薬団体連合会、医療機器産業連合会が協力して添付文書閲覧アプリ「添文ナビ®」の利用を進めています。医療従事者の方々は添文ナビでGS1バーコードをスキャンするだけで、(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)のWebサイトの最新の添付文書情報を簡単かつスピーディに参照することが可能です。

一方、サプライチェーンや物流などの面では、コロナやウクライナ問題により国際的な混乱が続いています。加えてわが国ではドライバー不足や2024年問題などの構造的な課題も指摘されるなど、物流問題が大きくクローズアップされています。

昨年、経済産業省と国土交通省は、オールジャパンによる物流効率化に向けて、フィジカルインターネット(PI)実現会議を開催し、PI実現に向けたロードマップを策定しました。当財団が事務局を務める製・配・販連携協議会では、今年度からこの中で議論された重要課題についてWGによる検討を進めています。当財団は、PI実現に必要なGS1標準や関連DBサービスなどの適応可能性検討、およびGS1各国の対応状況調査などを通じてWG活動を支援しています。

以上のような取り組みをはじめとして、本年も役員一同、皆さまのお役に立てるよう努力してまいりますので、変わらぬご支援ご協力のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。

GS1 アジア太平洋地域会議 (GS1 Asia-Pacific Regional Forum)

GS1 アジア太平洋地域会議(GS1 Asia-Pacific Regional Forum)は、GS1 Member Organisation (MO) と呼ばれる各国・地域のGS1加盟組織のCEOや職員が一堂に会し、情報交換や地域の課題に関する討議などを目的として年1回各地で開催されている。2022年度は10月25日から27日にかけて、ニュージーランドのウェリントンで開催された。今回の会議はデジタル化と貿易および循環経済への対応をテーマに、政府・行政機関、研究・学術機関、企業、GS1関係者がスピーカーとして登壇し、それぞれの立場から何を考えるべきか、目指すべきか、行動すべきかなど活発な提言や意見発表がなされた。同時に各国MOによる活動報告も実施された。本稿では、紙面の関係上一部抜粋して講演概要を紹介する(なお所属は講演当時のもの)。

Farzana Adams : Zespri

Zespri (ゼスプリ) はニュージーランドに本部を持つ、キウイフルーツの販売会社である。主に50カ国以上へ輸出、マーケティング、販売、ブランド構築を担っている。販売に不可欠なブランド構築には信頼(trust)が重要であり、GLOBAL G.A.P などGFSI認証スキームの認証も積極的に活用している。トレーサビリティも信頼を確立するために重要な方法の一つとして重視している。トレーサビリティ確立の手段にGS1標準を活用しており、キウイのケースにはGTINとロット番号をエンコードしたGS1-128シンボルを表示している。また文字情報でGLNやGGN (GLOBAL G.A.Pの番号)も印字している(写真)。

物流においても、GS1識別コードの一つであるSSCCを利用したASN (Advanced Shipping Notice: 事前出荷明細情報)を実施しており、パレット単位には同じくGS1標準にのっとった商品識別コード: AI (02)、物流単位に含まれる最大梱包レベルの入り数: AI (37)、ISO国コードおよび出荷先・配達先の郵便番号: AI (412)、原産国コード: AI (422)などをGS1-128シンボルに表示、活用している。



写真 Zespri (ゼスプリ) キウイのケースに貼られているラベル

Gregor Herzog : GS1 in Europe

Francesca Poggiali : GS1 本部

EUは2050年までに実質CO2排出ゼロを目指している(気候中立: Climate neutral)。EUで排出されるCO2の3分の1は輸入が関連している。リニアエコノミー(いわゆる使い捨て・リサイクルなし: Linear economy)からリサイクルリングエコノミー(Recycling economy)を経て、循環経済(Circular economy)への転換を図っている。そのためには、サプライチェーンに関わる情報管理が必要(例: 素材はどこからきたか、いつ、どのように再生したか、チャイルドレイバーを利用していないかなど)であり、デジタルプロダクトパスポート(Digital Product Passport):

DPP)という仕組みの導入を検討している。DPPは製品の移動や変化(製造、修理、リサイクルなど)を電子的に記録し、証明可能にする仕組みを目指しており、製品のライフサイクル全体のトレーサビリティ確保を目標としている。対象商材は、①バッテリー、②電気製品、③アパレルが候補として挙がっている。GS1ではDPPの仕組み構築、運用において、GS1標準が貢献できると考えている。具体的には①商品識別コードGTIN(+シリアル番号)や場所識別コードであるGLNを活用した効率的な識別、②①のコードを活用した標準化されたトレーサビリティシステムの確保、③さらに消費者がDPPを参照することも想定し、GS1デジタルリンクフォーマットを活用した仕組み(図)を提案している。これにより、①製品の適格な識別、②製品の経歴(例: どこで作られ、どこで修理され、リサイクルされたなど)識別、③消費者へDPP情報提供が効率的に実施できることが期待されている。DPPは2024年ごろには詳細が明らかになる予定であり、2024~2025年にパイロットを計画している。GS1としてもDPPに関連した標準・ソリューションを産学官で議論するグループの立ち上げを計画している。

(グロサリー業界グループ 岩崎)

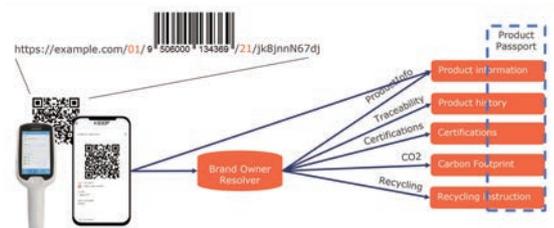


図 GS1 デジタルリンクフォーマットを活用した仕組み 会議資料より引用

GS1 ヘルスケア パリ国際会議報告

— 初となるハイブリッド開催、世界情勢に呼応する GS1 標準 —

2022年11月15日～17日の3日間、GS1 ヘルスケア国際会議がフランスのパリで開催された。本会は各国のヘルスケア分野におけるGS1標準の導入状況などについて共有・議論するもので、COVID-19の影響を受けた過去のオンライン開催を経て、今回は初となるハイブリッド開催となった。

パリは古くから街灯などの光(Light)を街にともし、そして世界には啓発(Enlightenment)をもたらしてきた歴史から「The City of Light」とも呼ばれる。GS1フランスのCEOであるVeloso氏は開会挨拶でこの言葉を引用し、「GS1標準はヘルスケア分野に光をともし啓発を図る存在であるべき」と述べた。今回、110名のスピーカーがその舞台上に登壇し、日本を含むおよそ86カ国から700名以上が聴講した。報告された最新情報の一部を紹介する。

COVID-19 ワクチンと GS1 標準

アイルランドの公的医療サービスを所管する保健サービス委員会(Health Service Executive)からは、GS1アイルランドと共同で実現させたCOVID-19ワクチンのトレーサビリティ確保についての報告があった。

アイルランドでは2021年3月より、各医療施設においてワクチンの識別や追跡に『TrackVax』というソフトウェアを用いている。ワクチンの受領時には、販売包装に貼られているGS1データマトリックスをスキャンして読み取ることでGTIN、有効期限、バッチ番号を取得し在庫登録が行われる。投与準備時には再度スキャンを行い、使用期



写真1 『Building on solid foundation』が今回のテーマとなった

限を含むワクチン情報をGS1データマトリックスとしてラベル印刷してシリンジやバイアル、トレイへの貼付を行っている。投与時にはそれらを再度スキャンすることで使用履歴として登録される仕組みだ。

スキャンで読み取られる各履歴情報は蓄積され、日ごとのワクチン供給・使用量や有効期限、在庫状況などといった情報はダッシュボードでいつでも確認できるようになっている。国家レベルにおいて、これらの情報が全て参照可能で、接種場ごと、バッチ番号ごと、ワクチンタイプごとといったソートも行うことができるため、ワクチン運用に関する情報を把握できる構造になっている。

『TrackVax』が導入されるまでは、バイアルへ貼付するラベルの作成やバッチ番号の記録などは紙への手書き作業で行われており、ヒューマンエラーの温床となっていた。導入後はワクチンのトレーサビリティ確保はもちろん、期限切れによる廃棄ワクチン数の削減や、記録登録にかかる医療従事者の作業時間短縮などさまざまな効果を生み出している。

『TrackVax』は現在およそ700

の会場で運用が行われ500万回以上のワクチン接種情報を記録している他、その安全性と効率性からインフルエンザなどその他のワクチンへの適用も始まっている。

GS1 標準を用いたウクライナ支援

GS1標準の仕組みを活用し、ウクライナ避難民への支援策を早急に構築したのは欧州製薬団体連合会(EFPIA)だ。EUに流通する医薬品の添付文書は流通先国の言語で書かれた紙でなければならない、各国に逃れてくるウクライナ避難民は自国語の添付文書へ容易にアクセスできないという課題があった。避難民であるウクライナ人患者が迅速に医薬品情報へアクセスできるよう、EFPIAは2022年3月から検討を開始し、電子添付文書情報と、医薬品へ貼付されているGS1データマトリックスを活用した仕組みを設計した。

ユーザーが特定のアプリを用いて医薬品のGS1データマトリックスを読み込むと、GS1のリゾルバがウクライナ語に翻訳された電子添付文書ファイルを示す。ファイル

はメーカーのウェブサイト上に置かれており、ユーザーのスマートフォンに読み込まれることで参照が可能となる。この方法で、メーカーは既存のパッケージ等を変更することなく、またソリューションプロバイダも新しいアプリなどを開発せずとも、ユーザーは無償で医薬品情報にウクライナ語でのアクセスが可能となる。

この運用は避難民の多いポーランドで2022年9月から開始された。現在は10社以上のおよそ480の商品へアクセスすることができ、対象商品の拡大は続いている。

日本の医療現場から

日本からは医療機関と行政より2名の登壇があった。国立国際医療研究センターの美代賢吾氏はオープニングプレナリーに登壇し、同研究センター病院での入出荷検査、医療材料の準備、医事会計作業におけるGS1バーコードとRFIDの活用、およびデータバンク運用について報告を行った。

多品種の商品が大量に届く環境において、RFIDを利用した一括読み取り方式での入出荷検査を行ったことで、卸業者は出荷情報の作成にかかる時間を約89%削減し、病院は荷受け監査にかかる時間を62%削減することに成功した。同様に手術用具の準備においても、RFIDを読み取るトンネルゲートリーダーを導入することで、作業者の熟練度に依存しない業務遂行を可能にし、89%の時間短縮も達成した。医療材料のラベルを切り取って会計用紙に貼り付けるなどアナログの運用が目立つ医事会計作業も、同院では使用後の材料をまとめた袋をRFIDリーダーで読み込むことで97%の時短効果を発揮している。

データバンクについてもGTINがキーとなっている。医療材料に係る5つ全てのマスターファイ



写真2 国立国際医療研究センターの美代賢吾氏

ルにGTINが登録されているため、商品の納品から患者への使用まで、GS1バーコードのスキャンを行うことで、日付や場所といった行程が商品のロット番号とともに記録され、リコール時等においても追跡が可能となっている。

電子的な製品情報提供の重要性を議論するセッションに登壇した厚生労働省の高橋暁子氏はGS1標準をキーとした、電子化された添付文書（電子添文）へのアクセスについて解説した。日本では2000年代から厚生労働省通知レベルで医薬品や医療機器等へのGS1バーコード貼付が求められてきたこと、医療用医薬品やハイリスク医療機器については電子添文のPMDA（（独）医薬品医療機器総合機構）への登録が行われていること、GS1 Japanの協力を得てGS1バーコードから電子添文へアクセスできるアプリ『添文（てんぶん）ナビ®』が開発されたことによって、紙から電子への移行は比較的スムーズに進んでいると報告し、今後（2023年8月1日以降）についてはGTINとひも付けた電子添文情報の登録が義務化されることにも触れた。紙の添付文書は電子に比べスペースを取り、携帯性が悪く、情報の迅速なアップデートが容易でないといったデメリットに言及しつつ

も、特にOTC医薬品などにおいては、電子デバイスに慣れていない消費者のためにも引き続き紙の同梱も行われるべきとの補足もあった。

日本においては2022年12月1日から、GS1バーコードを医療用医薬品および医療機器等へ貼付することによるトレーサビリティ確保を目的とした改正薬機法が新たに施行された。電子添文へのアクセスとトレーサビリティの確保という両軸に寄与するGS1バーコード活用のさらなる進展に期待したい。

パリからサンパウロへ

COVID-19からウクライナ紛争まで、時流課題の解決を含むGS1標準の幅広い可能性が示された本会は合計24のセッションを経て終了した。次回、38回目の開催となる本会は2023年10月3日～5日にブラジルのサンパウロで予定されている。

クロージングプレナリーではGS1フランスのEscobar氏から、「私達はヘルスケアにもっと光を、もっと驚きを、もっと啓発をもたらしていかなければならない」との言葉があった。本会で共有された知見を生かし、GS1 JapanとしてもGS1標準の引き続きの普及推進に努めたい。

（ヘルスケア業界グループ 田中）

EC における GS1 標準と最新事例の紹介

－「GS1 標準による DX、オムニチャネル環境の業務革新 2022」の報告－

2022 年 10 月 14 日、GS1 Japan パートナー会員制度の特別セミナーとして「GS1 標準による DX、オムニチャネル環境の業務革新 2022」－ EC, D2C の動向と GS1 標準の今後－を明治記念館とウェビナーのハイブリッド形式で開催した。本セミナーは、関係企業に向けて GS1 標準の認知向上と業界の最新事例紹介を目的とするもので、10 団体より後援いただいた（表参照）。以下にセミナーの概要を紹介する。

- ・モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC)
- ・(一社) モバイル・コンテンツ・フォーラム (MCF)
- ・(一社) 全国スーパーマーケット協会
- ・日本小売業協会
- ・(一社) 日本チェーンドラッグストア協会
- ・日本ダイレクトマーケティング学会
- ・(一社) 日本自動認識システム協会
- ・日本オムニチャネル協会
- ・(一社) 日本イーコマース学会
- ・(一社) PL 研究学会

表 後援団体 一覧 (順不同)

EC の限界とヘッドレスコマース、商品コードの統一の必要性

基調講演は「様々な EC 運営を通じて見えてきた今後の潮流と課題－商品 ID の統合が実務に与える影響について考える－」をテーマに、(株) DINOS CORPORATION CECO、(株) bydesign 取締役社長 石川森生氏に講演いただいた。

石川氏は EC 事業の拡大に成功したが、顧客に届く購入体験が限定されることを痛感し、カタログやテレビといったリアル資産とテクノロジーをつなげた事業拡大に挑戦してきた。

EC 事業の仕組みに欠かせない要

素が基幹システムとの連携であり、柔軟にシステムに対応するためには、ヘッドレスコマースと呼ばれる EC サイトのフロントエンドとバックエンドを分離させたシステム構造によって実現できると解説した。

また石川氏は、ヘッドレスコマースシステムの導入を阻むと見られる要因の一つとして商品コードの不統一を指摘した。GS1 標準のさらなる普及により、商品コードの標準化が進み、業務が効率化できると述べた。

EC における GTIN の重要性

2 講目は「世界のネット販売で利用拡大する GS1 標準」と題して、EC における GTIN の重要性とその動向について当財団市原特別研究員が講演した。

GTIN の普及の大切さおよび日本における商品マスターを提供するインフラ整備の必要性について説明した。

GS1 Digital Link の利用可能性

3 講目は「マスタデータだけじゃない！ 情報システム構築に関する GS1 標準とその利用可能性」と題し当財団佐藤研究員が講演した。

GS1 標準の 3 要素^(注)のうち「Share：情報の共有」にフォーカスし、サプライチェーンの可視化データを扱う EPCIS、GS1 識別コードから情報を見付ける GS1 Digital Link と、標準化の組み合わせで実現する情報システムについて解説した。

(注) Identify: モノや場所の識別、
Capture: モノやコトの捕捉、
Share: 情報の共有

サプライチェーンのトレーサビリティの向上を図る事例などを示しな



セミナー講師陣

がら、GS1 標準をベースとするシステム構成により、容易にかつ拡張性が高いシステムを構築することができる可能性について紹介した。

GS1 標準を活用したリコールの仕組みの構築

最後に「GS1 QR による B2C の実施事例報告－製品トレーサビリティによる消費者と事業者のインセンティブ－」と題し、(一社) PL 研究学会 副会長 渡辺吉明氏に講演いただいた。

製品リコールの課題は、製品の回収がしきれないことが多いことである。その課題を解決する手段として、同学会の加盟企業である TDN インターナショナル(株)が「安全点検アプリ」を提供している。

このアプリを利用することで、これまでの製品リコールで大きな課題となっていた「製品リコール情報の告知」と「回収」が実現できたため、事業者の責任を果たすためにもアプリを活用すべきであると述べた。

GS1 標準の利用は、EC 事業者にとっても業務効率化に欠かせない手段である。今後も、新たに参入する EC 事業者働きかけて、業務効率化のために GS1 標準の普及を進めていきたい。

(ソリューション第2部 市原)

第17回 EPC RFID FORUM 開催

— 経済産業省の取り組みと進化する EPC/RFID —

GS1 Japan は、2022 年 11 月 1 日、慶應義塾大学 Auto-ID ラボ・ジャパンと共同で第 17 回 EPC RFID FORUM を開催した。昨年度に引き続きオンラインで講演を行い、321 名に参加いただいた。

本年度は慶應義塾大学の村井 純教授の開会挨拶から始まり、経済産業省の 2021 年度電子タグ (EPC/RFID) 実証実験の報告や、RFID における属性情報の利活用事例、次世代の無線センサータグ技術の研究開発の取り組みについて講演が行われた。

経済産業省の取組について 経済産業省 金正和氏

2021 年度の経済産業省事業について背景、方向性の紹介があった。国内流通業のサプライチェーンにおける非効率性の解消は積年の課題である。経済産業省と国土交通省は連携してフィジカルインターネット実現会議を開催し、2040 年までのロードマップを作成した。これに伴い、流通業では商慣習の見直しに加え、データ共有による効率化も検討している。このデータ共有に電子タグの活用が期待されている。

「流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業 (RFID に関するオペレーション・データの標準化)」の実施概要 みずほリサーチ & テクノロジーズ(株) 阿部一郎氏

2021 年度は個品への RFID 組込

方法のルール化および物流資材に RFID を組み込んだ場合の物流工程における検品や管理単位などのオペレーションのルール化について検証した。RFID はサプライチェーン上のモノの情報管理のキーとなる技術の一つである。そのため RFID を活用して情報管理を行うスマートサプライチェーンの構築によって課題解決を図ろうとしている。

「流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業 (IoT 技術を活用した食品ロス削減の事例創出)」の成果共有 (株)日本総合研究所 和田美野氏

2021 年度は 2020 年度の成果を基に継続して食品ロス削減をテーマに取り組んだ。消費者の意識、行動変化から小売業、そしてメーカーの変化につながることを狙い、消費者側に焦点を当て実証実験を行った。実証実験では、青果物の鮮度という価値提供による販促、ダイナミックプライシングによる売り切り促進、そして「健康」を価値とした食品の購入・調理・保管の支援、の三つについて検証を行った。

RFID における属性情報の利活用 ～米国食品業界の例 / EPC タグ・データ標準 (以下、TDS) 2.0～ GS1 Japan 佐藤友紀研究員

日付やロット番号といった属性情報がより扱いやすくなった TDS2.0 について解説があった。RFID にお

いても日付やロット番号などの属性情報を使いたいという機運が高まっている。この実例として米国のフードサービス業界における RFID の実証実験がある。この実証実験では、食材の入った段ボールケース単位に RFID を取り付け、識別コードに加え日付情報も格納している。この日付情報は TDS2.0 を基に格納されている。

Gen2 通信プロトコルの拡張 ～マルチサブキャリアストリーミング機能拡張～ (株)デンソーウェーブ 岡山陽介氏

産学連携で行っている次世代の無線センサータグ技術の研究開発について講演があった。一般には在庫管理等に使われている UHF 帯 RFID をベースに、マルチサブキャリアストリーミングと呼ばれる技術を開発し、センサー機能付きの複数の RFID タグから同時にセンサーデータを読み取ることを可能とした。センサー機能付きタグも無線で小さく軽量にでき、回転体等の振動計測などさまざまに応用できる。

最後に GS1 Japan 常務理事の前田が閉会の挨拶で締めくくった。

各講演については EPC RFID FORUM の会員専用ページにて一部を除き資料を公開している (<https://www.epc-rfid-forum.jp/event/forum2022.html>)。

(RFID・デジタル化推進G 小山)



経済産業省
金正和氏



みずほリサーチ & テクノ
ロジーズ(株) 阿部一郎氏



(株)日本総合研究所
和田美野氏



GS1 Japan
佐藤友紀研究員



(株)デンソーウェーブ
岡山陽介氏

GS1 Japan は、自動認識総合展に協賛、 リテールテック JAPAN に特別協力しています

関西唯一の自動認識機器、ソリューションの専門展示会

AUTO-ID & COMMUNICATION EXPO 第20回自動認識総合展 大阪

2023.2.21^{TUE} - 22^{WED} 10:00-17:00
マイドームおおさか 1F展示場

主催：一般社団法人日本自動認識システム協会
後援：経済産業省近畿経済産業局 / 大阪府 / 大阪市 / 大阪商工会議所

展示内容
バーコード、二次元シンボル、RFID、NFC、
カード（磁気・IC・光等）、生体認証、
他自動認識機器・システム

自動認識の最新動向・最新事例が一堂に集結！
"Business"と"Technology"のアイデア・スパイス
となる貴重な情報が満載のセミナーです。

B T Space 自動認識セミナー大阪

www.autoid-expo.com

自動認識大阪 検索



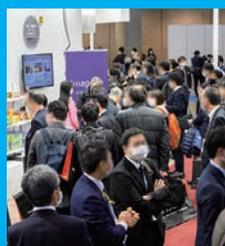
展示会事務局：株式会社シー・エヌ・ティ
TEL. 03-5297-8855 FAX. 03-5294-0909 E-mail: expo_osaka@autoid-expo.com

第39回 流通情報システム総合展

リテールテック JAPAN 2023

2月28日[火] - 3月3日[金] 10:00 ~ 17:00 (最終日のみ16:30まで)

東京ビッグサイト 東展示棟



流通・小売業向けの情報システムと最新テクノロジーが
リアル&オンラインで一堂に会する、日本最大級の展示会

流通・小売業界のビジネスを支える最新のIT機器・システム、関連サービスが
一堂に会する4日間です。人手不足、生産性の向上など、
課題が山積する流通・小売業界に物流クライシスの問題も加わり、
一気に加速している「流通DX」。代表的な「流通DX」の提供企業が集結します。

トータル流通情報システム	決済 キャッシュレス	デジタルサイネージ 店頭販促	AI・データ活用
EC・デジタルマーケティング	物流・IoT	働き方改革	業種別ITソリューション

来場対象 百貨店、総合スーパー、食品スーパー、コンビニエンスストア、生協、
アウトレットモール、ショッピングセンター、専門店、卸売業・商社、通信販売事業者、
飲食業、レジャー産業、商店街関係者、運輸・物流業、倉庫業、サービス業など

【主催】日本経済新聞社
【特別協力】GS1 Japan((一財)流通システム開発センター)
【入場】ご来場にはウェブサイトからの事前登録が必要です(事前登録のない場合、当日入場料¥3,000)

GS1標準や流通BMS関連の製品・サービスを展示とステージで
紹介する「流通情報標準化・流通BMS」ゾーンを今回も設置します!

【お問い合わせ先】ハローダイヤル 050-5541-8600(3月10日までのご案内)

NIKKEI MESSE
街づくり・店づくり総合展

事前登録で入場無料
www.retailtech.jp/



オンライン展示会も同時開催

発行元:

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)
〒107-0062 東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル東館 9F
T 03-5414-8502
www.gs1jp.org



GS1 Japan
一般財団法人 流通システム開発センター